

県協・分会大会 早期の開催を!

5・25中央行動700人結集 高7.0強行採決に反対

最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制の確立を! 非常勤職員の安定雇用と均等待遇、モリカケ疑惑究明を!



↑国会誓願デモの様子

五月二五日、全労連・国民春闘共闘などが主催する「安倍改憲NO!労働法制改悪阻止・第一次最賃デー五・二五中央行動」が行われ、全体で七〇〇人以上(国公労連は約二〇〇人)が参加しました。
中央行動は、朝の東京駅前宣伝から始まり、昼の人事院・厚労省前要求行動(並行して雇用共同アクションの国会前緊急行動)、国会請願デモ、院内集会、議員要請行動を展開しました。いずれの行動も「八時間働けば、だれでもどこでも人間らしい暮らしが実現できる賃金」を要求するもので、最低賃金の大幅引き上げや公務員の賃金改善、「現代の奴隷制」高プロ創設などの労働法制改悪阻止、非常勤職員の安定雇用と均等待遇、安心して働き続けられる定年制の実現などを訴えました。

「人事院前行動」 安心して働ける定年制、 非常勤の処遇改善を

七〇〇人が参加した人事院前要求行動では、全労連・公務部会の猿橋議長が主催者あいさつで、「安倍政権は多くの労働者や過労死家族の会の声を無視し、今日にも衆院で働かせ改悪法案を強行採決しようとしている。こんな居直り、強引な政治運営を許してはいけません」と訴えました。同・川村事務局長からは、「今

日の行動は、最低賃金の全国一律・大幅引き上げ要求とあわせ、私たち公務労働者の夏季闘争の出発点と位置づけている」として情勢報告があり、職場の要求を反映した定年延長、大幅賃上げ、非常勤の処遇改善・均等待遇のたたかいたいなどの強化を呼びかけました。
続いて、大阪自治労連が「会計年度任用職員制度」など非正規職員の処遇問題で、全労連(国公労連)が定年延長と非常勤職員の公募問題で、大阪教職員組合(全教)が小学校などの教員の過労問題で決意表明を行いました。
全労連の渡辺中央執行委員(写真右下)は、「六五歳定年制を導入している企業の多くは六〇歳以降も賃金水準を引き下げない形で雇用しているが、内閣人事局の論点整理では六〇歳以降の賃下げや地方支分部局へまで役職定年制を適用するとしており、もともと低い給与水準が高齢期でさらに下げられたのではとても生活できない。いたずらに広い範囲で役職定年を入れるべきではない。人事院はこの論点整理にとらわれず、安心して働ける定年延長の制度設計を」と訴えました。また非常勤職員の公募問題について、「ハロー



↑職場状況を訴える全労連渡辺氏



ワークの多くの非常勤職員が三年ごとに公募による採用を求められ、窓口で対応する求職者や同僚がライバルとなるような、本当に残酷な状況が続いている。精神的疾病を発症してしまう方もおり、行政の質と信頼確保のためにも公募はただちに撤廃し、労契法の趣旨にそった無期転換ルールを公務にも適用すべき」と求めました。

